

令和元年度
第1回香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会議事録（概要）

次 第

日 時：令和2年1月8日（水）午前9時30分～午前11時30分

場 所：中央公民館2階会議室

出席者：まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会委員 15名

市長、企画財政課3名

欠席者：1名

傍聴者：2名

市長あいさつ

委員及び事務局自己紹介

会長・副会長選任

会長は清原泰治委員、副会長は奥村由記子委員（以上、事務局案）で承認を得る。

【議 題】

1. 香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について

事務局より香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の概要について説明を行う。

2. 第1期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の進捗状況について

事務局より「PDCAサイクル 進捗管理シート」と、「第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略関連資料」を使用して説明を行う。

・人口の社会動態で転入超過となっているが、前年度から比べると一気に増加しているが、瞬間風速なのか、総合戦略の取組の成果なのか、どのように分析したらよいか。また、人口トレンドの市としての見通しは？

→あけぼの街道の影響と津波浸水区域でなく地震に強いというのが大きな要因と思われる。総合戦略の施策においても基本目標2だけではなく全体の結果で、移住定住の政策も合わせた成果と考える。今後も、一定転入超過が続く地域と考えている。

・地域別の人口推移で、香北・山田は減少傾向だが、香北町の減少率は83%位でそれほどの減少はないが、物部町は63%で減少幅が大きい。高齢者が多く、亡くなる方が多いのも一因だろうが、地域外への転出もあると思われる。市の中で3つの核がどのように進んでいくのか、物部地域の人口の確保がどうなっていくのか、その辺りの人口推移についてどう捉えているのか。

→中山間地域対策として処々の施策を行っているが、働く場の確保が難しい状況で、通勤可能エリアである市街地へ物部からの異動があり、今後もその傾向が続くと考えている。

・基本目標3の評価で中にはC評価もあるが、子育て世帯の転入超過があり、これから活力のある世代が転入してくれてくれる傾向があつて非常に心強いので、もう少し評価を上げて良いのではないかと思うが、目標設定の関係もあるため、妥当な評価と思われる。
→子どもを産み育てやすい環境づくりという面では、成果指標の検証の仕様がいない部分が大変多く、やや感性的な評価が一部入っている。実感としては子育て世帯の転入超過と、3歳児までの評価だが、香美市で子育てをしたいという方が多数であるということ踏まえても、水準にはある程度達していると考えている。

・No.10「光通信を活用したIT企業の誘致」の5年間で2件という成果目標で取組成果0件だが、D評価ではなくC評価という判断の仕方はどうなっているのか。

・No.15「テクノパーク工業団地の立地企業雇用者数」も5年間で0人だがC評価である。

→県と連携して誘致活動を行っているという実情があるのでC評価としている。

→見直しが必要かどうかというところだが、継続して行っているという意思の表明と判断してもらえれば。県と共通して取組を行っているので、今後も課題となるテーマである。

・個表のNo.24の改善は「目標件数を見直す必要がある」とのことでD評価だが、総括表ではB評価となっている。

→個表では令和元年度の単年度の見込みの評価を入れており、総括表は5年間の評価だが、わかりにくいとのことなので細部は確認しておく。

・個表のNo.10の検証・課題では「有力な情報は入っていない」、改善は「物件調査の情報収集を強化する必要がある」ということで、積極的な取組というよりもまだ探している段階という印象を受けるので、努力しているのは理解できるが、総括表の評価でC評価は甘いのではないか。

→持ち帰って原課に諮り、D評価が相当ではないかとの協議を行いたい。

・No.15も「有力な情報が入ってきていない」ということで、まちの姿勢のような評価に見受けられるので、総括表でも奮起を促すという意味でD評価も有り得るのではないか。

→水面下で努力している関係者がいるためD評価はなかなか難しいのではないか。意見があったことは原課に伝えて、D評価が相当かどうか再度確認して次回にお諮りしたい。

3. 第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

事務局より第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について説明を行う。

4. 第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略の骨格案について

事務局より「第2期香美市まち・ひと・しごと創生総合戦略（骨格案）」の資料を使用して説明を行う

・国の方針として、これまでの4つの基本目標に、新たに「新しい時代の流れを力にする」、「多様な人材の活用を推進する」という横断的な目標が加わっているが、県もまだ十分

に分析ができていないと思われる。これから審議をしていく中で、取り入れるべきものがあれば取り入れていくという前提で考えていかなければいけない。年度末の策定までに国や県の新しい動きが出てくればそれも盛り込んでいくことになる。（清原会長）

- ・基本目標4の具体的な施策に新たに「協働による定住の推進」の項目が追加されて、一部の事業が移動して組み立てが若干変わっているが、どのような考え方からか。

→基本目標2に「関係人口の促進」という項目を入れて、香美市でも何か事業や方向性を打出していこうと考えている。

協働による活動を以前から行っているが、基本目標3の項目にあり、基本目標4に組み込む方が適当ではないか。また、協働による定住の推進により持続可能な地域を作るということから、このような項目が必要ではないかということで設定している。

- ・「光通信を活用したIT企業の誘致」を「適地を整備する見込みがない」という理由から削除しているが、商店街の空き店舗や空き家を利用するなどの方法論はあるので、そこで雇用の安定を創出するという項目がないのは、高知工科大学もあるのもったいない。

→「光通信を活用したIT企業の誘致」で、現在の光エリアを延伸することはNTTに毎年依頼は行っているが、これ以上の延伸が難しい。5Gにおいては基地局からの有効な到達距離が4Gと比べると非常に短く、5Gの恩恵を受けられる活動媒体や企業が今後見込めないのではないかとということで、環境の問題として取り組むのは時期尚早という考えが原課ではある。いただいた意見は原課に戻して、再度取り組みができないか検討してもらう。

- ・「小中高等学校と大学の連携の推進」で高知工科大学への進学ではなく、大学の卒業生が留まるという目標の立て方が定住の観点からは妥当ではないか。進学した後、香美市外に出て行ってしまうと目標とそぐわない。IT関係の事業所が来ることで、工科大学の卒業生が地元に残って定住し、子どもを産み育てるといった流れを作る目標の設定の方が良いのではないか。

→移住定住につながる取組の1つとして、その方向性で考えていかなければいけない。現実問題として働く場の確保が絡んでくるので、それも含めて原課に持ち帰り、検討課題にさせていただく。

- ・3町村が合併した経過があり、総合戦略を作っていく上で、全体の話と、それぞれの地域の特色と問題点を踏まえた総合的な観点からの検討で目標は設定されるべきで、数値目標は裏打ちや地域への目配りがあって初めて意味をなすものなので、できるだけ地域にブレイクダウンできて、自分のものとして納得してもらえるようなものを作るべき。そういう提示の仕方をすると地域の位置付けもわかり、住民も具体的に進めるのでは。

→骨格案の中の「小さな拠点の形成」が大きく合致しており、特に集落活動センター事業においては物部地区でも取組を進めると掲げており、3町村におけるそれぞれの取組がなされると考えている。個別の計画では具体的な事業の提示を原課に願います。

- ・地域に入ってくる方は将来の生活設計の中で、どれだけの所得を得て、どういうふう生きていくのかということになり、女性や高齢者も働くことができ、楽しく生きてい

ける場があって、初めて個々の施策も生きてくる。実のある施策が必要で、特産品開発や、直販所への出荷、そこで働くなどトータルとして活動できる場づくりなどの施策をブレイクダウンできたら。そのような視点を持って計画を立ててほしい。

→集落活動センターを通じた様々な働く場に結びつけて、抜本的には企業誘致に絡んでくるので、その辺りの取組も合わせて行っていく。移住定住だけではなく、生活を維持するためにいかに働く場を確保するかについても、可能な限り総合戦略に反映させたい。

→国の方針でも新たな視点として入っており、「多様な人材の活躍を推進する」というところで、これを具体的にどのように落とし込んでいくか考えていかなければならない。
(清原会長)

- ・基本目標1の「林業の担い手の確保・育成」で、林業大学校はH30年度に本格開校し、校長は世界的な建築家の隅研吾先生で、県下で唯一の学校が香美市にあり、市有林も活用して担い手のフィールドにさせてもらい、連携もさせてもらっている。「林業後継者育成支援事業」に林業大学校をぜひ活用してもらえれば。実績としては毎年2つの森林組合に卒業生を採用いただいている。

→香美市が有する非常に重要な教育施設ということで、香美市に来て定住していただけるように内外にPRしていきたい。

- ・第1期に商業が入っていないが、現在多岐す商店街の振興計画の策定を行っており、商店街振興といった視点の項目があってもいいのでは。商店街の振興計画の委員会の中で、企業誘致の話をしており、例えば多岐す商店街の空き家・空き店舗を事務所系のオフィスにする場合に香美市に補助金があれば、引き続き活用できるようにしていただきたい。

→「空き店舗等利活用事業」があり、商店街の振興を行っている。

- ・「土佐まるごとビジネスアカデミーの推進」で、非常に幅広くカリキュラムがあり、具体的にどれを指しているのか。上の項目の土佐FBCも土佐まるごとビジネスアカデミーの中の1つである。ITコンデンツアカデミーには学生が多数受講しており、KPIはすぐに達成すると思われるので、どのコースに対しての数値目標か定めたほうが良いのでは。

→2つの項目を統合する形で、KPIの設定についても再検討しようと考えている。参学官民連携センターと連携をとって、現状数値についても「R1年度0人」となっているが、検討して再度提案させていただきたい。

- ・山田・香北地区で、既存の集落活動センター以外に設立の予定はないか。

→物部地区の設立を中心に考えており、地元の協力を得てやっていきたい。それ以外には具体的な計画はない。

- ・情報インフラについて地域による差が生じてはいけないので、国・県の交付金を創設して改修しようと予算化している。今年度も複数の市町村がその制度を活用して、市町村が事業主体となって光通信を入れていく取組を行っている。行政連絡会でも香北・物部地区から光通信が通っておらず、それがあれば移住したいという声も実際出ているので、NTTへの依頼は当然だが、香美市が事業主体として予算化して行っていくことも考えて

みてはどうか。

→これまではNTTに対する補助を行っており、市直営の架設事業ではない。今後も維持管理経費を考えると、運用することの採算性が難しいため、事業者に対する補助という形で今後もお願いしたいとの定住推進課長の意向である。行政連絡会を通じて地域の皆さんにもそのように周知している。

- ・実情として移住相談に来て移住が決まらなかった場合の多くは、住める家がないということである。国の制度などで、10年間借り上げて空き家を改修して貸し出し、禰原などで大きな成果を上げている。それがうまくいけば、改修した古民家をIT企業が使うということもできるのでは。「時代に合った地域をつくる」という地域づくりでIT企業は大変重要だと思われ、他の地域で活性化してうまくいっているところは、かなりIT企業の力が入っているという状況なので、IT企業をあきらめるというのは避けてほしい。
- ・企業立地や企業誘致で5年間取り組んでうまくいかなかったものを、同じ計画でいくのはどうなのか。

→原課に持ち帰って、計画に盛り込めるのかどうか検討してもらおう。

- ・企業立地についてはテクノパークに限定しなければ良いのでは。テクノパークが売れ残っているというのはあるが、増設した企業もあって新規雇用が発生するので、テクノパーク以外の香美市にある工業団地や既存企業の新增設も目標に入れて増やしていけば良いのでは。

→原課に持ち帰って、事業化を検討したい。

- ・「地域防災力の向上」で、自主防災組織率や防災士資格取得者数は確かに増えていて組織率は100%に近いが、自治会がほぼ兼任していて無理やり行っている状況で、実際の活動はできていない。地域防災力の向上という意味ではほとんど意味をなしていないので、本当に防災力が向上するような取組を取り入れてはどうか。

→近年では自主防災組織の総会が行われており、もう少し活性化を図るような取組ができないかどうかということも含めて防災対策課と協議を行う。

- ・大変貴重な意見が出ているので、全部担当課に返して何らかの検討をいただき、素案に反映していただくということをお願いしたい。（清原会長）